

ブラジルとGCC間の貿易・投資の拡大 —食料およびクリーンエネルギー分野の連携先としてのブラジルの潜在性—

2024/08

三井物産戦略研究所
国際情報部米州室
宇野万里穂

Summary

- ブラジルは、中国への貿易依存が顕著ながら、経済パートナーの多角化を模索し主要な貿易・投資相手国ではない新興国ブロックとの経済連携を深めている。
- GCC（湾岸協力会議）¹との関係に注目すると、経済の多角化と脱炭素化、安定的な食料調達を国家戦略に掲げる同地域ブロックと、経済連携先を多角化し、食肉・穀物等の輸出拡大による経済底上げとインフラ投資誘致を狙うブラジル側の思惑が一致していることから、連携強化の動きが加速している。
- 食料供給能力とクリーンエネルギー分野等での投資機会に富み、地政学的に安定するブラジルは、世界の多くの地域ブロックから経済連携先として期待を集めている。

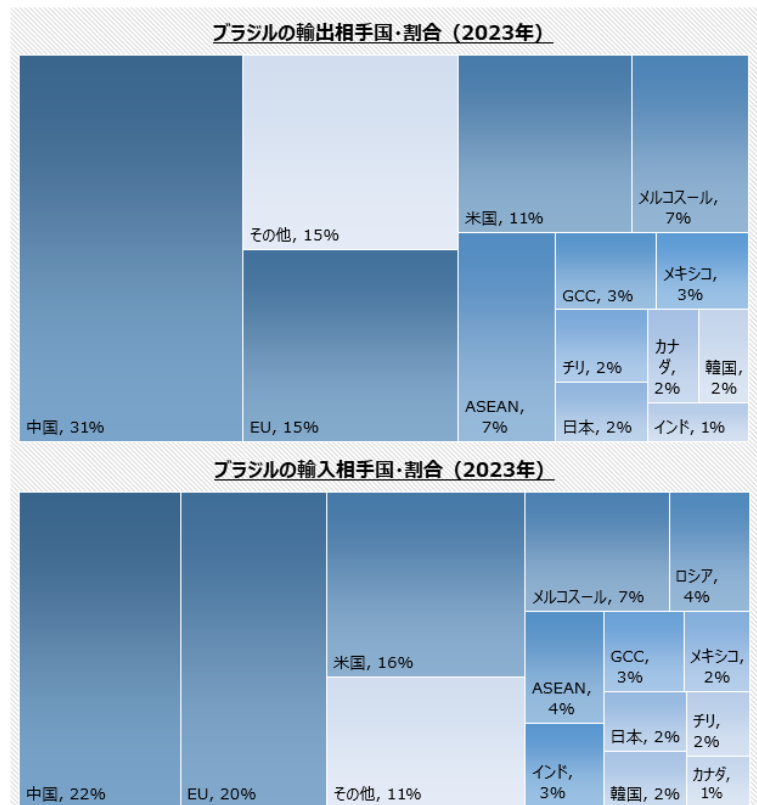
1. 経済関係を深化させるブラジルとGCC

1-1. 中国依存を深めるブラジルにおける新たな兆候

ブラジルでは、2012年以来、中国が貿易相手国として首位を維持し続けており、2023年の輸出入額に占める割合はそれぞれ31%、22%となっている（図表1）。また、投資面でもエネルギー・資源・インフラ・製造業等、多分野へ積極的な投資を進めており、対ブラジル投資案件数は2013年の13件から2022年には40件に増加した。

しかし、近年のブラジルの貿易動向を相手国・地域別にみると、GCCやASEAN等の新興国ブロックとの貿易も増加傾向にある（図表2）。ASEANとは、ブラジル産食肉やバイオガス等新たな品目の市場開放が進

（図表1）ブラジルの貿易における中国の存在感

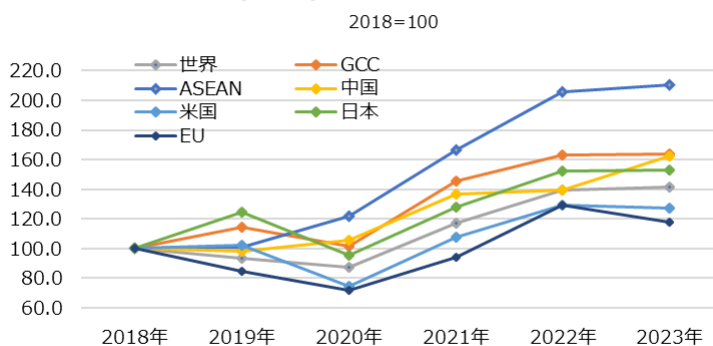


¹ 参加国は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、クウェート、カタール、バーレーン、オマーンの6カ国。

み、輸出額は2018年から年平均16.0%増加している。GCCとは、特に人口およびGDP規模が大きいサウジアラビアやUAE向けに輸出を堅調に増加させているほか、これらの国からの対ブラジル投資が活発化している。

本稿では、サウジとUAEを中心にGCCとの関係に焦点をあて、米国・欧州・中国といった主要な貿易・投資相手国ではない新興国ブロックとの経済連携を深めるブラジルの新たな動きの背景と展望を考察する。

(図表2) 相手国別輸出額の推移



(出所：ITCデータから三井物産戦略研究所作成)

1-2. ブラジルとGCCが接近する背景

食料の85%を輸入するGCCでは、経済成長と人口増加等に伴う需要の増加や、パンデミックやウクライナ戦争で供給への不安が高まったことから、各国政府は安定的な輸入の確保を含む供給体制の再構築を求められている。鶏肉・牛肉・トウモロコシ・砂糖といった農畜産物の主要生産国であるブラジルからの食料²輸入は増加傾向にあり、2019年から年平均12.1%増加している。また、経済多角化や脱炭素化を目指す国家戦略を推進すべく、国内外への投資を進める中、エネルギーやインフラ部門の事業機会に富み、地政学的にも安定しているブラジルへもアプローチを進めている。ブラジルは、2019年からサウジ政府系基金PIFの戦略パートナー国に選ばれている。

他方ブラジルは、中国マネーを巧みに取り込み自国の経済成長につなげるため、中国との良好な関係の維持に尽力する一方、一国への過度な経済的依存を警戒しており、経済連携先の多角化を模索している。その一環として、GCCへの経済ミッション派遣や農牧供給省による市場開放への働きかけ等を通し、積極的な投資誘致と貿易拡大に取り組んでいる。また、サウジとUAEのBRICS加盟を支持するなど、GCCとの包括的な関係深化を志向している（図表3）。

食料供給の安定的パートナーを求め、経済多角化や脱炭素化を目指す投資戦略をとるGCCと、一国への貿易依存のリスク回避を図るブラジルの思惑が一致していることから、GCC・ブラジル間で経済連携を探る動きが加速している。

² 主要輸入品目である食肉・穀物・砂糖の合計。

(図表3) サウジアラビアおよびUAEとの経済関係強化の主な動き

	サウジ	UAE
2022年	<p><3月></p> <ul style="list-style-type: none"> ムハンマド・ビン・サルマン皇太子とボルソナーロ大統領が電話会談で二国間関係強化を確認 	<p><2月></p> <ul style="list-style-type: none"> Mubadalaがブラジル専用の新ファンド「ブラジル特別機会ファンド (BSOF) I」を設立、3億3200万ドル調達 <p><3月></p> <ul style="list-style-type: none"> ボルソナーロ大統領がUAE企業団をブラジルに招待 <p><4月></p> <ul style="list-style-type: none"> UAEが中国を抜いてブラジル産鶏肉輸入で首位に
2023年	<p><7月></p> <ul style="list-style-type: none"> 両農務大臣が農業分野での協力に向けて作業部会設置で合意 サウジ政府がブラジル産ヤギの輸入解禁 サンパウロでのサウジ-ブラジル投資フォーラム：企業間で26のMoU締結、ブラジル経済産業大臣とサウジ投資大臣が会談 <p><8月></p> <ul style="list-style-type: none"> BRICS、サウジの加盟を招請 <p><11月></p> <ul style="list-style-type: none"> エンブラエルとPIF傘下サウジ軍事産業 (SAMI) が覚書締結：サウジ国防省向け輸送機の国内MROセンターや最終組み立てラインの設立 ブラジル鉱エネ大臣とサウジ産業鉱業大臣がダボス会議で会談：重要鉱物セクターへの投資誘致模索 リヤド首脳会談：サウジ政府が2030年までに90億ドルの投資発表 	<p><8月></p> <ul style="list-style-type: none"> BRICS、UAEの加盟を招請 ブラジル農務大臣が経済ミッションでアブダビ開発ファンド (ADFC) ・アブダビ投資庁 (ADIA) ・アブダビ投資評議会 (ADIC) 訪問：持続可能農業への投資誘致 UAE外務大臣がブラジル農務大臣訪問：農畜産分野での協力について協議 <p><9月></p> <ul style="list-style-type: none"> ベトロプラスとMubadalaが製油・配給事業での協力を進めるMoU締結 <p><10月></p> <ul style="list-style-type: none"> Mubadalaがブラジル専用のファンド「ブラジル特別機会ファンド (BSOF) II」を設立、7億1000万ドル調達 <p><11月></p> <ul style="list-style-type: none"> ルーラ大統領がドバイCOP出席
2024年	<p><5月></p> <ul style="list-style-type: none"> アルキミン副大統領等経済ミッションがリヤド訪問：食品事業および投資関連3件のProtocol of Intentに署名 <p><6月></p> <ul style="list-style-type: none"> PIF総裁がリオのFII投資サミット参加：IT・鉱物・再エネ・サッカー分野に関心表明、150億ドルの投資検討 	<p><1月></p> <ul style="list-style-type: none"> UAEがBRICS加盟 <p><4月></p> <ul style="list-style-type: none"> ドバイ首脳会談：外交・気候変動関連の3協定に署名 <p><5月></p> <ul style="list-style-type: none"> Mubadala傘下Acelenがブラジルのバイオ燃料（再生可能ディーゼルおよび航空用ケロシン）分野への25億ドル投資計画を発表 UAEがリオ・グランデ・ド・スール水害支援に救援物資

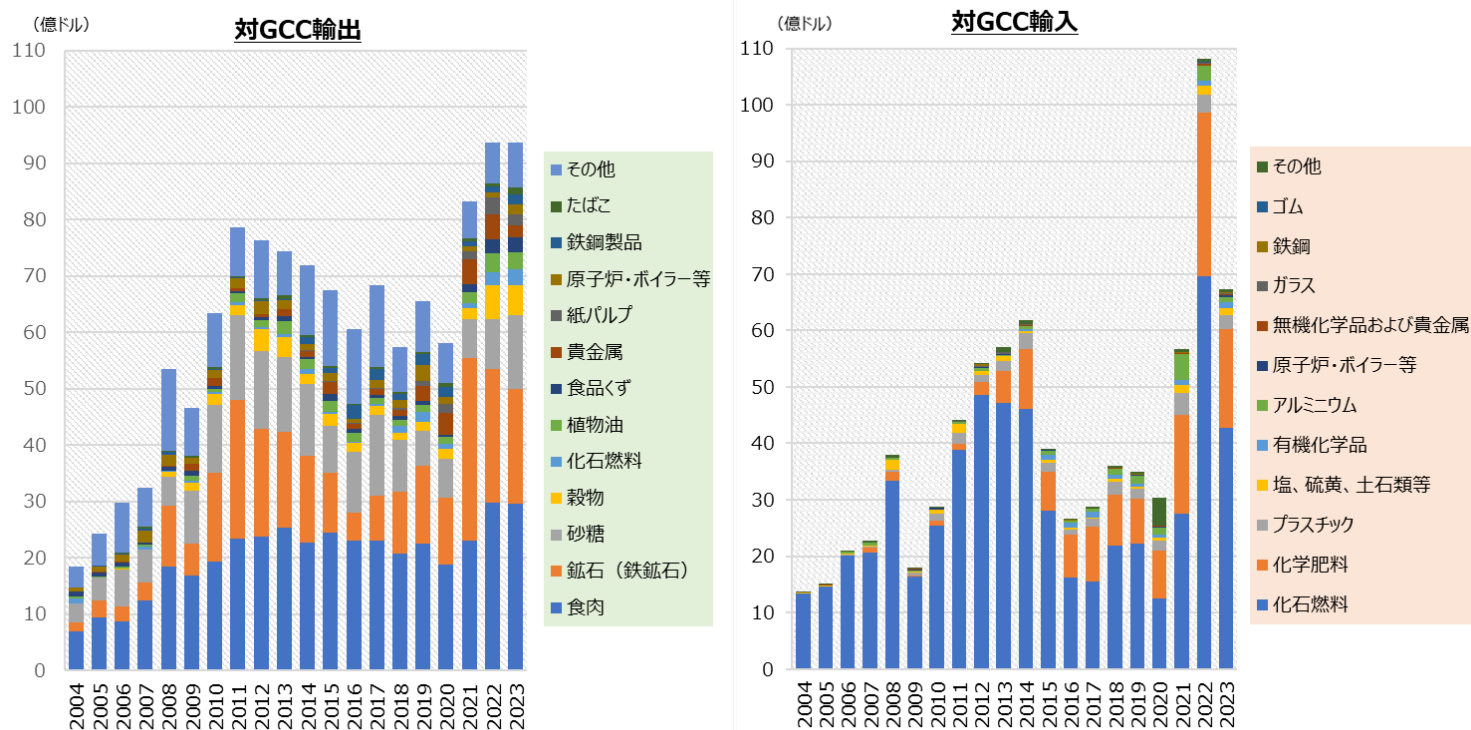
(出所：各種報道から三井物産戦略研究所作成)

2. GCCへの食料輸出を拡大するブラジル

2-1. 対GCCとの貿易構造

ブラジルのGCC向け輸出額は、2019年から年平均9.3%増加している。2023年のブラジルからの輸出品目の上位3位は、食肉、鉄鉱石、砂糖である（図表4）。特に食料が対GCC全体の輸出をリードし、食肉が同7.0%、砂糖が同21.1%、穀物が同33.5%増加した。鉄鉱石輸出も同10.6%増加しているが、これは、ヴァーレーの事業拡大やブラジルでの生産増加により、オマーンおよびバーレーン向け輸出が拡大していることに起因する。ブラジルのGCCからの輸入額も、主要品目である石油や化学肥料が牽引し、2019年からの年平均で17.8%と大きく伸びている。

（図表4）品目別対GCC輸出入額の推移

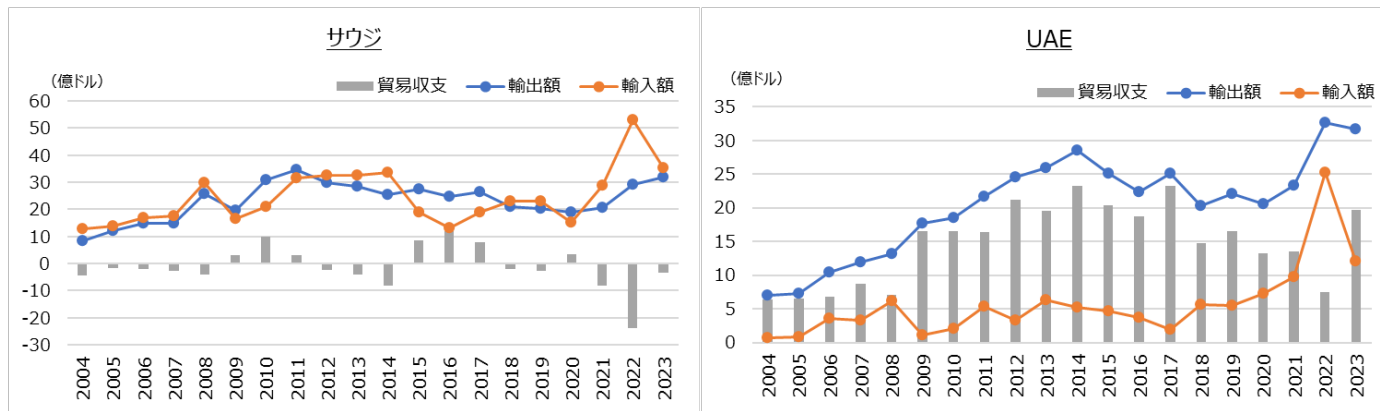


（出所：ITCデータから三井物産戦略研究所作成）

貿易構造を主要相手国別に分析すると、2023年実績で、サウジアラビアからの輸入の約90%を占めるのが原油、燃油、化学肥料で、貿易収支は原油価格に左右され、2021年以降の原油価格高騰が、GCC全体からの輸入額の伸びを牽引している。2023年11月のリヤドにおける首脳会談で、当時80億ドルであった二国間貿易額が2030年には200億ドルにまで拡大するとの見通しを両政府が確認したとおり、両国は今後も貿易拡大を目指し協力を進める意向である。一方、UAEとの貿易収支はブラジルの黒字が大きい（図表5）。2022年は、主要品目である鶏肉・牛肉・砂糖・金等の輸出が牽引し、過去最高の輸出額約32.6億ドルを記録した。輸入は、全体の82.4%を占める石油の他、化学肥料や硫黄等も農業大国ブラジルにとり重要な調達先

となっている。2024年7月にUAEは、ブラジルが加盟する関税同盟メルコスール³とFTA交渉開始で合意した。

(図表5) 対サウジおよびUAE貿易収支



(出所：ITCデータから三井物産戦略研究所作成)

2-2. 食料輸出拡大の背景と今後の展望

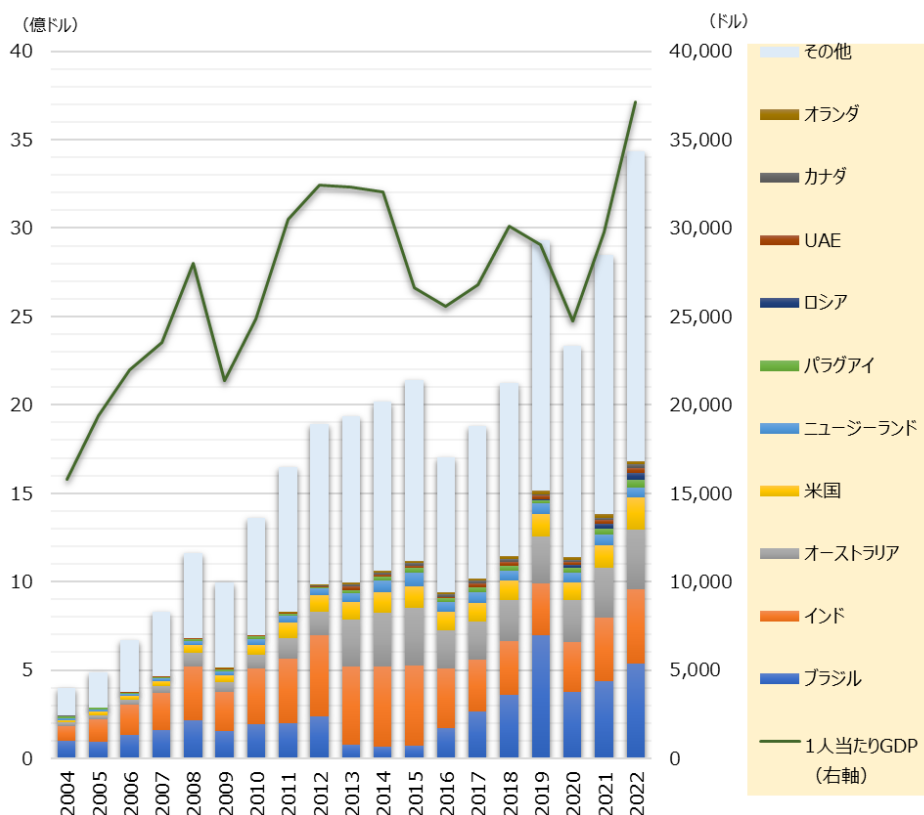
ブラジルはGCCに安定的に鶏肉を供給してきたが、近年はその存在感が一段と高まっている。パンデミックやウクライナ戦争で食料の安定確保への危機感が高まり、世界の食料の安定的な供給国としてのブラジルの重要性が認識されつつ

ある。2022年のGCCの鶏肉輸入額に占める割合は前年比でウクライナが9.2%から6.9%に低下した一方で、ブラジルは63.0%から66.1%に上昇している。

また、同地域では、過去20年で所得が伸びたことや、外国人人口が増えたこと等による嗜好の変化に伴い、ブラジルからの牛肉輸入額は増加傾向にある（図表6）。

ドバイの投資銀行アドバイザリー会社Alpen Capital

(図表6) GCCの1人当たりGDPと相手国別牛肉輸入額推移



(出所：ITCおよび世銀データから三井物産戦略研究所作成)

³ ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイが加盟する関税同盟であるメルコスール（南米南部共同市場）は、加盟国以外の国・地域とのFTA交渉は、原則としてメルコスールブロックとして交渉することが取り決められている。従って、ブラジルとFTAを締結するためにはメルコスールとの交渉が必要になる。

の報告書によると、今後も人口増加、所得の向上が見込まれることから、GCCの食料需要は2022年から2027年までに年平均2.8%の増加が予想される。同地域は、食料自給率の向上に向けた取り組みを進めているものの、砂漠気候での牛肉の生産は困難であることから輸入に頼らざるを得ず、世界最大手の精肉会社であるJBSやBRFといった民間企業がハラール肉の生産ラインを持つブラジルからの輸入拡大が予想される。

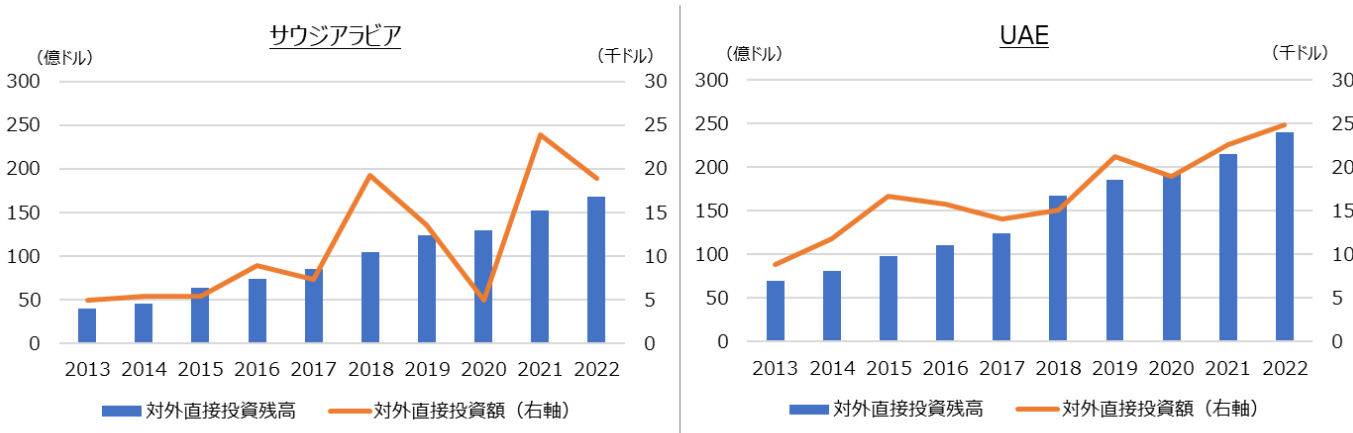
3. サウジアラビアやUAEによるオイルマネー投資先としてのブラジル

3-1. GCCの脱石油経済戦略と脱炭素戦略

GCCは、価格変動の大きい石油依存型経済から脱却するため、サウジアラビアは「Vision 2030」⁴を、UAEは「Vision 2021」および「‘We the UAE 2031’ vision」⁵を打ち出し、経済の多角化を目指している。医療、リテールからエネルギー、最先端技術まで多角的な分野で国外へも投資を進めている（図表7）。ブラジルとも、図表3のとおり農畜産・鉱物資源・エネルギー・軍事等多岐にわたる分野での経済連携を進めている。特に、UAEおよびカタールからの対ブラジル投資は増加傾向にあり、2022年の投資残高は各国20.5億ドル、10.5億ドルであった（図表8）。サウジからの対ブラジル投資額のデータは公開されていないが、後述する2023年の個別の投資案件事例を見ると増加方向にあると考えられる。

また、世界の脱炭素化の潮流を受け、カタールを除くGCC諸国はそれぞれにネット排出ゼロ目標を打ち立て、再エネや脱炭素事業への投資を進める。欧州や北アフリカ等、域外との協業を拡大させているが、ブラジルも、農業大国であるが故のバイオ燃料生産の潜在性や再エネ発電に適した自然条件を持つことから、脱炭素関連分野でも有力な投資先候補となる。

（図表7） サウジアラビアとUAEの対外直接投資の推移

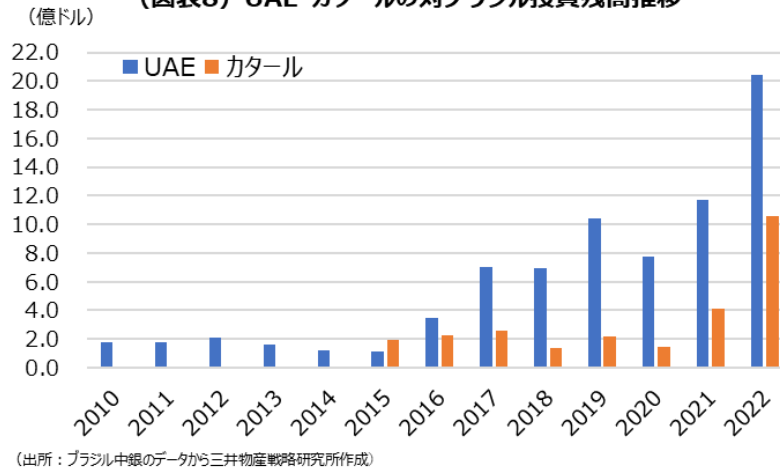


（出所：UNCTAD、FDI/MNEデータベースから三井物産戦略研究所作成）

⁴ 2016年に、サウジアラビア政府によって発表された、石油依存を減らし、経済を多様化するための戦略的フレームワーク。インフラ・観光・教育・娯楽・医療等の公共サービス部門の開発、非石油産業貿易の拡大、軍事・製造装置への政府支出の増加等が含まれる。

⁵ 「Vision 2021」は、脱天然資源依存型経済と国家の近代化を掲げ、2011年に立ち上げられた10カ年計画。重点分野として、世界最高水準の医療サービスや持続可能な環境とインフラ、一流の教育システムビジョン等を重点分野とし、建国50周年にあたる2021年の終わりまでの達成を目指した。「‘We the UAE 2031’ vision」は、2022年に立ち上げられた10カ年計画で、世界の経済ハブとしてのUAEの立ち位置強化を目指す。

(図表8) UAE・カタールの対ブラジル投資残高推移



3-2. ブラジルへの投資事例と今後の展望

直近のGCCからの対ブラジル投資動向をみると、2021年にはアブダビの政府系ファンドであるMubadalaがペトロブラスの製油所を16.5億ドルで買収、2023年には、PIFがヴァーレの非鉄部門の10%を34億ドルで買収する等、大型投資がある。

投資分野はエネルギーや資源分野に限らず、食品、サービス、教育、IT等多岐にわたる（図表9）。

さらに、2023年11月、サウジ政府はブラジルのクリーンエネルギー、防衛、農業、科学技術、インフラ関連のプロジェクトへの投資計画（2030年までに90億ドル）を発表した。2024年5月にはMubadalaがバイオ事業へ135億ドルの投資を発表する等、今後の対ブラジル投資増加が見込まれる。

(図表9) 2023年の投資案件実例

	投資分野	企業	内容	投資額
UAE→ブラジル	飲食・サービス	Mubadala	スポーツジムBluefit株式51%取得	4億6400万リアル (9500万ドル相当)
	飲食・サービス	Mubadala	バーガーキング株買い増し	不詳
	金融	Travelex	両替サービス事業	4300万ドル
	アパレル	Carter & White	不詳	8000万ドル
	防衛	EDGE	SIAT株式50%取得	不詳
	教育	Mubadala	サルバドール科学技術大学およびバイーア総合大学医学部買収	不詳
	IT	Mubadala	米AlignedからOdataデータセンターの少数株取得	不詳
エネルギー	Mubadala	サトウキビエタノール大手Atvosの主要株主に	不詳	
ブラジル→UAE	IT	SASI	ドバイに現地法人設立	2700万ドル
サウジ→ブラジル	石油・ガス	PIF	ヴァーレ非鉄部門10%権益取得	34億ドル
	製造業	Aramco傘下 ARLANXEO	合成ゴム工場拡張投資	9600万ドル
	製造業	Aramco傘下 ARLANXEO	物流センター建設	4300万ドル
	食品	サウジ農畜産投資 公社 (SALID)	Marfrig株式10~15%取得	8億9000万ドル
ブラジル→サウジ	食品	JBS	ジッダに鶏肉加工工場建設	4億3200万ドル
	建設	OEC (旧 Oderbrecht)	現地法人設立	6600万ドル
	食品	BRF	ダンマンに鶏肉加工工場建設	1800万ドル

(出所：ApexBrasil資料および各種報道から三井物産戦略研究所作成)

財政均衡法により公共投資への歳出に制限のあるブラジルは⁶、特にインフラ部門への民間投資活用を志向しており、大規模なプロジェクトへの投資余力を持つGCCの投資誘致に積極的な姿勢を示す。ルーラ政権下、インフラ投資により経済成長加速を目指す「Novo PAC」プログラムを打ち出しており、6120億リアル（1224億ドル相当）⁷の民間投資を必要とする中、先述のサウジアラビアからの投資取り付けは、戦略的パートナーとしての二国間関係をさらに強固なものにするだろう。

3-3. ブラジルからの対GCC投資の状況

また、経済ミッション等の積極的な働きかけが奏功し、ブラジルからの対GCCへの投資も進んでいる。Apexによると、サウジアラビアでは食品・建設・アパレル・衛生／医療が重点投資分野となっており、UAEではこれらに機械部門が加わる。2023年に具体化した投資事例として、JBSによるサウジアラビアの鶏肉加工工場建設や、IT企業SASIによるドバイ現地法人設立が挙げられる。

4. 経済連携先として期待を集めるブラジル

ブラジルが加盟するメルコスールは、EUとのFTA締結が遅れる中、2023年12月にシンガポールと締結完了、続いてUAE、インドネシア等との交渉、インドとの特惠貿易協定の拡大についての公聴会を実施する等、経済成長が期待される地域とのFTA拡大に向けた取り組みを進めている。

OECDの発表によると、2023年は対内直接投資ランキングでブラジルが米国に次ぐ2位となった（図表10）。食料供給能力とクリーンエネルギー分野等での投資機会に富み、主な紛争から距離を置き地政学的に安定するブラジルは、GCCだけではなく、世界の地域ブロックから経済連携先として期待を集めている。

（図表10）
OECDの対内直接投資額ランキング比較

	2022年	2023年
1位	米国	米国
2位	中国	ブラジル
3位	ブラジル	カナダ
4位	オーストラリア	中国
5位	インド	ドイツ
6位	カナダ	メキシコ
7位	スウェーデン	スペイン
8位	スペイン	オーストラリア
9位	メキシコ	フランス
10位	フランス	スウェーデン

（出所：OECDのFDI Statisticsから三井物産戦略研究所作成）

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。

⁶ 2023年8月に策定された財政均衡策で、政府歳出の伸び率を過去12カ月間の歳入増加率の70%以内に制限するもの。歳出の伸び率は0.6%以上2.5%以下、プライマリー収支目標未達成の場合、歳出伸び率の上限は70%から50%に引き下げるという条件付き。

⁷ 1ドル=5.0リアルで換算。